

# 四半期報告書

(第150期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

オリンパス株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 要約四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
2 その他 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51
[四半期レビュー報告書] .....	52

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 笹 宏行
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青柳 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	531,773 (183,054)	572,064 (202,633)	740,557
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	48,925	55,704	62,481
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	39,458 (15,850)	48,037 (18,199)	42,783
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	39,703	68,006	35,026
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	399,447	452,014	394,751
総資産額 (百万円)	973,496	991,613	960,032
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	115.30 (46.31)	140.37 (53.19)	125.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	115.25	140.31	124.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.0	45.6	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,654	60,219	102,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,005	△42,166	△20,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,370	△36,160	△43,615
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	166,798	186,713	199,465

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(医療事業)

Image Stream Medical, Inc.の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析をしています。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

[全般]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	531,773	572,064	40,291	7.6%
営業利益	55,966	59,808	3,842	6.9%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	39,458	48,037	8,579	21.7%
為替レート(円/米ドル)	106.63	111.70	5.07	—
為替レート(円/ユーロ)	118.02	128.53	10.51	—

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては着実に景気回復が続き、欧州、中国においても緩やかに回復しているものの、米国や欧州の政治動向や東アジア・中東地域の地政学的リスクの高まりなどから、先行き不透明な状況が続いています。わが国経済については、企業収益、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、医療事業、科学事業、映像事業の主要3事業がいずれも増収となり、5,720億64百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益については、医療事業は前年並みとなった一方、科学事業、映像事業は増益となり、598億8百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、支払利息などの金融費用の減少及び、法人所得税費用の減少に伴い、親会社の所有者に帰属する四半期利益は480億37百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝111.70円（前年同期は106.63円）、1ユーロ＝128.53円（前年同期は118.02円）となり、売上高では前年同期比261億99百万円の増収要因、営業利益では前年同期比85億49百万円の増益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	410,313	447,273	36,960	9.0%
営業利益	88,031	87,772	△259	△0.3%

医療事業の連結売上高は4,472億73百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は877億72百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品サイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、4K技術を搭載した外科手術用内視鏡システムおよび3D内視鏡システム、ハイポナー高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」などの販売が好調でした。

医療事業の営業損益は、プロダクトミックスの影響等により、前年同期比で横ばいとなりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	63,524	70,002	6,478	10.2%
営業利益	1,868	3,519	1,651	88.4%

科学事業の連結売上高は700億2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は35億19百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、日本で堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体や電子部品検査向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も北米や中国で売上を伸ばし、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収に加えて費用の圧縮を進めたことにより、前年同期比で増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	46,785	47,313	528	1.1%
営業利益	844	1,493	649	76.9%

映像事業の連結売上高は473億13百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は14億93百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、前期に発売したミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1Mark II」等の販売が堅調に推移し、売上を拡大したことにより、映像事業全体の売上は増収となりました。

映像事業の営業損益は、費用の圧縮を進めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	11,151	7,476	△3,675	△33.0%
営業損益	733	△2,820	△3,553	—

その他事業の連結売上高は74億76百万円（前年同期比33.0%減）、営業損失は28億20百万円（前年同期は7億33百万円の営業利益）となりました。

その他事業の売上高は、2016年10月31日付で当社子会社のNOC日本アウトソーシング株式会社を譲渡するなど、非事業ドメインの整理を進めたことにより減収となりました。営業損益は、前年同期に子会社売却益を計上したこと等により、減益となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ315億81百万円増加し、9,916億13百万円となりました。

資産は、主に棚卸資産が217億96百万円増加、有形固定資産が107億19百万円増加、のれんが77億7百万円増加した一方、現金及び現金同等物が127億52百万円減少、営業債権及びその他の債権が73億93百万円減少しました。

負債は、流動負債の社債及び借入金が208億99百万円増加、その他の非流動負債が25億64百万円増加した一方、非流動負債の社債及び借入金440億55百万円減少、営業債務及びその他の債務が112億12百万円減少、未払法人所得税が32億54百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ257億54百万円減少し、5,380億50百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ573億35百万円増加し、4,535億63百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益480億37百万円による利益剰余金の増加、配当95億83百万円による利益剰余金の減少、及び為替等の変動から生ずるその他の資本の構成要素の195億93百万円増加によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の41.1%から45.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して127億52百万円減少し、1,867億13百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は602億19百万円（前第3四半期連結累計期間は716億54百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益557億4百万円、減価償却費及び償却費395億80百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は421億66百万円（前第3四半期連結累計期間は460億5百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出350億95百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は361億60百万円（前第3四半期連結累計期間は243億70百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出551億11百万円です。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針については以下のとおりです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものでもありません。株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上するのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するため、必要かつ十分な情報提供を要求するほか、適時適切な情報開示を行い、株主の皆さまがこれに応じるべきか否かを適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、645億55百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,691,224	342,691,224	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,691,224	342,691,224	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	342,691,224	—	124,560	—	90,980

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 341,992,500	3,419,925	—
単元未満株式	普通株式 263,424	—	—
発行済株式総数	342,691,224	—	—
総株主の議決権	—	3,419,925	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれています。

### ② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) オリンパス株	東京都八王子市石川町 2951番地	435,300	—	435,300	0.13
計	—	435,300	—	435,300	0.13

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、720,469株です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物	13	166,379	199,465	186,713
営業債権及びその他の債権	13	159,125	157,469	150,076
その他の金融資産	13	2,498	1,618	9,191
棚卸資産		112,265	125,319	147,115
未収法人所得税		14,282	5,146	10,443
その他の流動資産		14,497	12,902	14,016
小計		469,046	501,919	517,554
売却目的で保有する非流動資産	6	—	3,828	—
流動資産合計		469,046	505,747	517,554
非流動資産				
有形固定資産		158,816	159,735	170,454
のれん		97,190	95,568	103,275
無形資産		83,941	75,858	76,983
退職給付に係る資産		24,510	24,544	24,818
持分法で会計処理されている投資		1,926	51	36
営業債権及びその他の債権	13	18,706	18,303	17,313
その他の金融資産	13	77,273	37,895	39,796
繰延税金資産		43,866	41,437	40,094
その他の非流動資産		1,700	894	1,290
非流動資産合計		507,928	454,285	474,059
資産合計		976,974	960,032	991,613

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13	75,404	70,834	59,622
社債及び借入金	13	56,570	68,777	89,676
その他の金融負債	13	11,834	11,018	11,505
未払法人所得税		9,121	11,710	8,456
引当金		4,070	5,675	7,177
その他の流動負債		121,106	118,436	120,929
流動負債合計		278,105	286,450	297,365
非流動負債				
社債及び借入金	7,13	263,731	217,193	173,138
その他の金融負債	13	7,574	6,926	8,868
退職給付に係る負債		38,751	37,872	39,239
引当金		365	425	756
繰延税金負債		10,604	9,565	10,747
その他の非流動負債		11,262	5,373	7,937
非流動負債合計		332,287	277,354	240,685
負債合計		610,392	563,804	538,050
資本				
資本金		124,520	124,520	124,560
資本剰余金		91,368	91,779	91,792
自己株式		△1,122	△1,122	△2,335
その他の資本の構成要素		21,378	△5,652	13,941
利益剰余金		128,988	185,226	224,056
親会社の所有者に帰属する持分合計		365,132	394,751	452,014
非支配持分		1,450	1,477	1,549
資本合計		366,582	396,228	453,563
負債及び資本合計		976,974	960,032	991,613

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5, 9	531, 773	572, 064
売上原価		185, 206	199, 153
売上総利益		346, 567	372, 911
販売費及び一般管理費		283, 524	310, 238
持分法による投資損益		△1, 192	△127
その他の収益	10	5, 199	3, 409
その他の費用	10	11, 084	6, 147
営業利益	5	55, 966	59, 808
金融収益		1, 731	1, 344
金融費用		8, 772	5, 448
税引前四半期利益		48, 925	55, 704
法人所得税費用	11	9, 405	7, 519
四半期利益		39, 520	48, 185
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39, 458	48, 037
非支配持分		62	148
四半期利益		39, 520	48, 185
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	115円30銭	140円37銭
希薄化後1株当たり四半期利益	12	115円25銭	140円31銭

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高		183,054	202,633
売上原価		64,062	71,478
売上総利益		118,992	131,155
販売費及び一般管理費		95,857	106,694
持分法による投資損益		△303	80
その他の収益		4,287	404
その他の費用		6,575	2,530
営業利益		20,544	22,415
金融収益		704	465
金融費用		3,448	2,336
税引前四半期利益		17,800	20,544
法人所得税費用		1,940	2,189
四半期利益		15,860	18,355
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,850	18,199
非支配持分		10	156
四半期利益		15,860	18,355
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	46円31銭	53円19銭
希薄化後1株当たり四半期利益	12	46円29銭	53円17銭

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		39,520	48,185
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,580	4,856
確定給付制度の再測定		△1,649	△614
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,931	4,242
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,271	15,015
キャッシュ・フロー・ヘッジ		576	727
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,695	15,730
その他の包括利益合計		236	19,972
四半期包括利益		39,756	68,157
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,703	68,006
非支配持分		53	151
四半期包括利益		39,756	68,157



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	15,860	18,355
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,729	2,377
確定給付制度の再測定	△1,091	322
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,638	2,699
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	39,228	2,966
キャッシュ・フロー・ヘッジ	373	120
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	39,603	3,087
その他の包括利益合計	45,241	5,786
四半期包括利益	61,101	24,141
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,069	23,985
非支配持分	32	156
四半期包括利益	61,101	24,141

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2016年4月1日 残高	124,520	91,368	△1,122	21,378	128,988	365,132	1,450	366,582
四半期利益					39,458	39,458	62	39,520
その他の包括利益				245		245	△9	236
四半期包括利益	—	—	—	245	39,458	39,703	53	39,756
自己株式の取得			△5			△5		△5
自己株式の処分		△8	8			0		0
剰余金の配当	8				△5,818	△5,818	△59	△5,877
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				1,394	△1,394	—		—
株式報酬取引		141				141		141
非支配持分との資本 取引		294				294	△362	△68
所有者との取引額等合 計	—	427	3	1,394	△7,212	△5,388	△421	△5,809
2016年12月31日 残高	124,520	91,795	△1,119	23,017	161,234	399,447	1,082	400,529

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	△1,122	△5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
四半期利益					48,037	48,037	148	48,185
その他の包括利益				19,969		19,969	3	19,972
四半期包括利益	—	—	—	19,969	48,037	68,006	151	68,157
自己株式の取得			△1,220			△1,220		△1,220
自己株式の処分		△7	7			0		0
剰余金の配当 8					△9,583	△9,583	△79	△9,662
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				△376	376	—		—
株式報酬取引	40	20				60		60
所有者との取引額等合 計	40	13	△1,213	△376	△9,207	△10,743	△79	△10,822
2017年12月31日 残高	124,560	91,792	△2,335	13,941	224,056	452,014	1,549	453,563

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		48,925	55,704
減価償却費及び償却費		39,737	39,580
受取利息及び受取配当金		△1,579	△1,232
支払利息		6,256	5,136
子会社株式売却損益 (△は益)		△3,892	△638
証券訴訟関連損失		6,703	592
持分法による投資損益 (△は益)		1,192	127
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		11,911	16,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△17,830	△18,017
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,977	△11,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		563	788
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		2,011	1,312
その他		△2,616	△9,759
小計		89,404	78,803
利息の受取額		432	629
配当金の受取額		1,147	603
利息の支払額		△5,077	△4,494
訴訟関連受取金の受取額		106	—
訴訟関連損失の支払額		△3,277	△809
米国反キックバック法等関連損失の支払額		△4,638	—
法人所得税の支払額		△6,443	△14,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,654	60,219
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,817	△35,095
有形固定資産の売却による収入		93	4,326
無形資産の取得による支出		△7,560	△10,539
貸付による支出		△7,258	△960
貸付金の回収による収入		18	838
投資の売却及び償還による収入		2,098	6,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14	—	△8,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	3,443	2,378
その他		△22	△1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,005	△42,166

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,951	△2,470
長期借入れによる収入	20,000	23,550
長期借入金の返済による支出	△20,107	△55,111
配当金の支払額	△5,818	△9,583
非支配持分への配当金の支払額	△59	△79
社債の発行による収入	7	9,946
社債の償還による支出	△10,000	-
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△69	-
自己株式の取得による支出	△5	△1,220
その他	△2,361	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,370	△36,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△860	5,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419	△12,752
現金及び現金同等物の期首残高	166,379	199,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,798	186,713

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、医療、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は「5. 事業セグメント」に記載のとおりです。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

当社グループは2016年4月1日を移行日として、2018年3月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しています。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）を適用しています。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響、及び適用したIFRS第1号における免除規定は、「17. 初度適用」に記載のとおりです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月9日に取締役会によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

#### (4) 早期適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）（以下、「IFRS第9号」）及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）並びに「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を2016年4月1日より早期適用しています。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一です。

#### （追加情報）

当社は、企業価値の持続的な向上に対する貢献意識を高めるとともに、株主との価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。）を対象とした譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度を導入しています。本制度により算定された報酬は費用として純損益に認識するとともに、対応する金額を資本の増加として認識しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様です。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料、システム開発

### (2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一です。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	410,313	63,524	46,785	11,151	531,773	—	531,773
セグメント間の売上高（注1）	—	37	3	584	624	△624	—
売上高計	410,313	63,561	46,788	11,735	532,397	△624	531,773
営業利益（又は損失）	88,031	1,868	844	733	91,476	△35,510	55,966
金融収益							1,731
金融費用							8,772
税引前四半期利益							48,925
その他の項目							
持分法による投資損益	△968	1	—	△225	△1,192	—	△1,192
減価償却費及び償却費	30,226	4,982	1,328	389	36,925	2,812	39,737
減損損失（非金融資産）	230	—	—	—	230	—	230

（注1） セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

（注2） 営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	447,273	70,002	47,313	7,476	572,064	—	572,064
セグメント間の売上高（注1）	—	57	8	430	495	△495	—
売上高計	447,273	70,059	47,321	7,906	572,559	△495	572,064
営業利益（又は損失）	87,772	3,519	1,493	△2,820	89,964	△30,156	59,808
金融収益							1,344
金融費用							5,448
税引前四半期利益							55,704
その他の項目							
持分法による投資損益	△124	△3	—	—	△127	—	△127
減価償却費及び償却費	30,577	4,423	1,602	465	37,067	2,513	39,580
減損損失（非金融資産）	5	55	—	—	60	—	60

（注1） セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

（注2） 営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。



6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
土地	—	2,433	—
建物及び構築物	—	1,395	—
合計	—	3,828	—

当社グループは、前連結会計年度において、セグメントに属さない全社保有の土地及び建物の売却を決定したことから、これらを売却目的保有に分類しています。当第3四半期連結累計期間において、売却手続きは完了しています。

7. 社債

当第3四半期連結累計期間において、第22回無担保社債10,000百万円（利率0.220%、償還期限2022年9月20日）を発行しています。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,818	17	2016年3月31日	2016年6月29日

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,583	28	2017年3月31日	2017年6月29日

## 9. 売上高

当社グループは、医療事業、科学事業、映像事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	医療	科学	映像	その他	計
日本	77,300	9,763	15,440	8,366	110,869
北米	154,719	19,450	7,421	580	182,170
欧州	97,860	13,132	13,727	1,070	125,789
アジア・オセアニア	73,705	17,784	10,146	1,125	102,760
その他	6,729	3,395	51	10	10,185
合計	410,313	63,524	46,785	11,151	531,773

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	医療	科学	映像	その他	計
日本	79,809	9,747	13,990	4,914	108,460
北米	162,911	20,520	7,658	734	191,823
欧州	107,516	15,235	15,106	716	138,573
アジア・オセアニア	87,607	20,415	10,439	1,098	119,559
その他	9,430	4,085	120	14	13,649
合計	447,273	70,002	47,313	7,476	572,064

医療事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具及び超音波内視鏡などの医療機器の販売及びリースを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

科学事業においては、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡及び非破壊検査機器などの販売を行っており、国内外の研究機関や医療機関などを主な顧客としています。

映像事業においては、デジタルカメラ及び録音機などの販売を行っており、主に国内外の小売業を営む企業を顧客としています。

その他事業においては、生体材料などの販売を行っているほか、システム開発や新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

10. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（子会社株式売却益）

旧子会社の全株式の売却に伴い、3,892百万円の子会社株式売却益を計上しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

重要な取引はありません。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（証券訴訟関連損失）

当社は、過去の損失の計上を先送りするために2001年3月期から2012年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書および四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けています。当該損害賠償請求のうち一部について和解が成立したことによる和解額6,703百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

重要な取引はありません。

11. 法人所得税費用

米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が2017年12月22日に成立したことに伴い、当該税制を基礎とした法人所得税費用の見積を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間に計上された法人所得税費用が2,826百万円減少しております。

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	115.30	140.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	115.25	140.31

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.31	53.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.29	53.17

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	39,458	48,037
調整額		
新株予約権にかかる調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	39,458	48,037

期中平均普通株式数(千株)	342,236	342,215
普通株式増加数		
新株予約権による増加数(千株)	141	151
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	342,377	342,366

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,850	18,199
調整額		
新株予約権にかかる調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	15,850	18,199

期中平均普通株式数(千株)	342,237	342,160
普通株式増加数		
新株予約権による増加数(千株)	153	150
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	342,390	342,310

### 13. 金融商品

#### 金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

#### ① 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル2またはレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

移行日（2016年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,879	—	1,879
株式等	—	—	1,147	1,147
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	67,871	119	390	68,380
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,931	—	5,931

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	704	—	704
株式等	—	—	969	969
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	27,835	—	386	28,221
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,370	—	4,370

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,077	—	1,077
株式等	—	—	691	691
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	29,035	—	746	29,781
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,439	—	3,439
(注) 上記には、企業結合により生じた条件付対価は含まれていません。条件付対価の注記については、「13. 企業結合」に表示しています。				

レベル3に区分された金融商品の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	1,537	1,355
利得及び損失 (注)		
純損益	16	34
その他の包括利益	△0	14
購入	1	—
売却	△4	—
その他	△50	34
期末残高	1,499	1,437

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ16百万円及び34百万円です。

## ② 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債務は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
リース債権	39,189	39,315	38,510	38,603	35,914	35,897
金融負債						
社債	54,917	55,531	24,977	25,071	34,936	35,180
借入金	110,550	116,348	120,524	119,041	144,663	145,533
リース債務	9,672	9,713	9,437	9,467	9,059	9,235

#### 14. 企業結合等

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（子会社に対する支配の喪失）

##### (1) 支配の喪失の概要

2016年10月31日、当社は連結子会社であるNOC日本アウトソーシング株式会社（以下、「NOC」）の全株式をロングリーチグループに譲渡しました。

##### (2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

流動資産	2,528百万円
非流動資産	491
資産合計	3,019
流動負債	1,786
非流動負債	199
負債合計	1,985

##### (3) 子会社の支配の喪失に伴う利益

NOCの連結上の帳簿価額と売却価額との差額3,892百万円を「その他の収益」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（取得による企業結合）

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Image Stream Medical, Inc.（以下、「ISM社」）

事業の内容 手術室向けの映像マネジメント機器、システムインテグレーションソリューションの提案、販売、納入、メンテナンスサービス

###### ② 企業結合を行った主な理由

2016年3月30日に公表した2016経営基本計画（以下、「16CSP」）において、将来の持続的な発展に向け、足元固めと攻めの事業ポートフォリオを構築し、企業価値を向上させていくことを掲げています。

今回の買収により、ISM社が医療現場で培ってきたIP映像配信技術とそのシステムインテグレーションの事業基盤を獲得することで、16CSPで当社が掲げた「手術室システムインテグレーション」の強化を図り、

より良い医療環境を提供することで、世界の人々の健康・安心と心の豊かさの実現を通して社会に貢献してまいります。

- ③ 取得した議決権付資本持分の割合  
100%
- ④ 取得日  
2017年6月1日
- ⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法  
現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として394百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。



## (3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	8,835
条件付対価	750
合計	9,585
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	109
営業債権及びその他の債権	654
棚卸資産	329
有形固定資産	33
無形資産	3,520
その他の資産	21
営業債務及びその他の債務	△190
繰延税金負債	△570
その他の負債	△516
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,390
のれん	6,195
合計	9,585

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 条件付対価

条件付対価は、ISM社の旧株主に対して、ISM社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は9百万米ドル（割引前）です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。金利の増減により、条件付対価の公正価値は変動します。また、重要な観察可能でないインプットである開発に伴う認可の取得可能性が高まった場合、公正価値は増加します。ただし、いずれも公正価値測定に与える影響は重要ではありません。

当第3四半期連結累計期間において、上記の条件付対価の公正価値に重要な変動はありません。

## (5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

15. 偶発債務

(1) 債務保証

当社グループは以下のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
従業員（住宅資金借入金）	34	22	16
ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社（銀行借入金）	5,915	—	—
合計	5,949	22	16

（従業員の住宅資金借入金に対する保証）

当該保証の最長期限は2023年です。当社グループは、当社グループの従業員が保証債務の対象となっている住宅ローンの借入金を返済できない場合、当該債務を負担する必要があります。これらの保証債務は、従業員の住宅によって担保されています。

（ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ㈱に対する保証）

当社グループは、持分法適用会社の資金調達における信用補完のため保証を行っていましたが、移行日時点の保証契約は2016年6月30日に満期を迎えました。

(2) 訴訟

当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しています。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、引当金を認識すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることはできません。

(3) 米国における十二指腸内視鏡に関する調査

当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関して、2015年3月及び8月に、当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに米国司法省より情報の提供を求める旨の召喚状が発行され、その後、同省による事実関係の調査が継続しています。今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることはできません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

## 17. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日です。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは以下の免除規定を適用しています。

### (1) IFRS第1号の免除規定

#### ① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められています。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日前の企業結合から発生したのれんの額は日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

#### ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体に係る換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しています。

#### ③ 借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しています。

#### ④ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループでは当該免除規定を適用し、一部の資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

### (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には原則として利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

## 資本に対する調整

移行日（2016年4月1日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	166,554	△230	55	166,379		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	140,666	32,154	△13,695	159,125	A	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	33,565	△33,565	-			
		1,410	1,088	2,498		その他の金融資産
商品及び製品	54,245	57,313	707	112,265		棚卸資産
仕掛品	21,993	△21,993	-			
原材料及び貯蔵品	35,320	△35,320	-			
繰延税金資産	38,461	△38,461	-			
その他	36,478	△36,478	-			
貸倒引当金	△6,590	6,590	-			
		15,612	△1,330	14,282		未収法人所得税
		14,580	△83	14,497		その他の流動資産
流動資産合計	520,692	△38,388	△13,258	469,046		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	166,064	△792	△6,456	158,816	A, B	有形固定資産
のれん	97,190	-	-	97,190		のれん
無形固定資産（その他）	53,607	1,191	29,143	83,941	D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	71,141	△71,141	-			
退職給付に係る資産	24,749	-	△239	24,510		退職給付に係る資産
その他	64,804	△64,804	-			
貸倒引当金	△9,054	9,054	-			
		1,926	-	1,926		持分法で会計処理されている投資
		45,710	△27,004	18,706	A	営業債権及びその他の債権
		76,961	312	77,273		その他の金融資産
繰延税金資産	11,421	38,461	△6,016	43,866	E	繰延税金資産
		1,822	△122	1,700		その他の非流動資産
固定資産合計	479,922	38,388	△10,382	507,928		非流動資産合計
資産合計	1,000,614	-	△23,640	976,974		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	40,597	34,910	△103	75,404		営業債務及びその他の債務
短期借入金	26,656	30,000	△86	56,570		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	-			
未払金	36,762	△36,762	-			
		5,229	6,605	11,834		その他の金融負債
未払費用	90,438	△90,438	-			
未払法人税等	9,120	-	1	9,121		未払法人所得税
製品保証引当金	6,314	728	△2,972	4,070	F	引当金
ポイント引当金	207	△207	-			
事業整理損失引当金	298	△298	-			
訴訟損失引当金	567	△567	-			
その他	25,666	△25,666	-			
		111,474	9,632	121,106	F, G	その他の流動負債
流動負債合計	266,625	△1,597	13,077	278,105		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25,000	239,482	△751	263,731		社債及び借入金
長期借入金	239,482	△239,482	-			
		7,381	193	7,574		その他の金融負債
退職給付に係る負債	38,645	-	106	38,751		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	38	△38	-			
その他	18,155	△18,155	-			
		365	-	365		引当金
繰延税金負債	28,386	1,338	△19,120	10,604	E	繰延税金負債
		10,706	556	11,262	G	その他の非流動負債
固定負債合計	349,706	1,597	△19,016	332,287		非流動負債合計
負債合計	616,331	-	△5,939	610,392		負債合計
純資産の部						資本
資本金	124,520	-	-	124,520		資本金
資本剰余金	90,940	428	-	91,368		資本剰余金
自己株式	△1,122	-	-	△1,122		自己株式
その他の包括利益累計額	△4,968	-	26,346	21,378	H, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	428	△428	-			
利益剰余金	172,989	-	△44,001	128,988	A, B, D, E, F, G, H, I	利益剰余金
	382,787	-	△17,655	365,132		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	1,496	-	△46	1,450		非支配持分
純資産合計	384,283	-	△17,701	366,582		資本合計
負債純資産合計	1,000,614	-	△23,640	976,974		負債及び資本合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	166,961	△192	29	166,798		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	122,210	33,914	△9,814	146,310	A	営業債権及びその他の債権
		1,148	222	1,370		その他の金融資産
商品及び製品	57,886	71,627	1,032	130,545		棚卸資産
仕掛品	23,902	△23,902	—			
原材料及び貯蔵品	47,726	△47,726	—			
その他	110,090	△110,090	—			
貸倒引当金	△6,298	6,298	—			
		18,481	△9,748	8,733		未収法人所得税
		11,172	△86	11,086		その他の流動資産
小計	522,477	△39,270	△18,365	464,842		小計
	—	130	—	130		売却目的で保有する非流動 資産
流動資産合計	522,477	△39,140	△18,365	464,972		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	172,929	△834	△6,924	165,171	A, B	有形固定資産
のれん	92,276	—	7,001	99,277	C	のれん
無形固定資産(その他)	48,395	1,842	30,709	80,946	D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	72,463	△72,463	—			
退職給付に係る資産		23,013	△3,004	20,009		退職給付に係る資産
その他	98,948	△98,948	—			
貸倒引当金	△9,509	9,509	—			
		242	—	242		持分法で会計処理されてい る投資
		45,769	△26,733	19,036	A	営業債権及びその他の債権
		81,194	295	81,489		その他の金融資産
繰延税金資産		49,559	△7,336	42,223	E	繰延税金資産
		257	△126	131		その他の非流動資産
固定資産合計	475,502	39,140	△6,118	508,524		非流動資産合計
資産合計	997,979	—	△24,483	973,496		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	40,149	32,901	198	73,248		営業債務及びその他の債務
短期借入金	55,537	20,000	△10	75,527		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	20,000	△20,000	—			
		8,036	7,980	16,016		その他の金融負債
未払法人税等	5,676	—	31	5,707		未払法人所得税
製品保証引当金	6,406	102	△3,031	3,477	F	引当金
ポイント引当金	160	△160	—			
事業整理損失引当金	217	△217	—			
その他	137,444	△137,444	—			
		95,219	8,939	104,158	F, G	その他の流動負債
流動負債合計	265,589	△1,563	14,107	278,133		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25,000	206,430	△477	230,953		社債及び借入金
長期借入金	206,430	△206,430	—			
		7,202	2,121	9,323		その他の金融負債
退職給付に係る負債	38,514	—	1,186	39,700		退職給付に係る負債
その他の引当金	19	△19	—			
その他	40,795	△40,795	—			
		366	—	366		引当金
		30,050	△20,804	9,246	E	繰延税金負債
		4,759	487	5,246	G	その他の非流動負債
固定負債合計	310,758	1,563	△17,487	294,834		非流動負債合計
負債合計	576,347	—	△3,380	572,967		負債合計
純資産の部						資本
資本金	124,520	—	—	124,520		資本金
資本剰余金	91,236	559	—	91,795		資本剰余金
自己株式	△1,119	—	—	△1,119		自己株式
その他の包括利益累計額	△3,005	—	26,022	23,017	H, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	559	△559	—			
利益剰余金	208,316	—	△47,082	161,234	A, B, C, D, E, F G, H, I	利益剰余金
	420,507	—	△21,060	399,447		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	1,125	—	△43	1,082		非支配持分
純資産合計	421,632	—	△21,103	400,529		資本合計
負債純資産合計	997,979	—	△24,483	973,496		負債及び資本合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	199,431	-	34	199,465		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	137,924	34,889	△15,344	157,469	A	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	35,338	△35,338	-			
		1,158	460	1,618		その他の金融資産
商品及び製品	51,257	72,807	1,255	125,319		棚卸資産
仕掛品	21,830	△21,830	-			
原材料及び貯蔵品	50,977	△50,977	-			
繰延税金資産	36,729	△36,729	-			
その他	25,226	△25,226	-			
貸倒引当金	△5,720	5,720	-			
		5,831	△685	5,146		未収法人所得税
		12,965	△63	12,902		その他の流動資産
小計	552,992	△36,730	△14,343	501,919		小計
	-	3,828	-	3,828		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	552,992	△32,902	△14,343	505,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	171,352	△4,427	△7,190	159,735	A, B	有形固定資産
のれん	86,664	-	8,904	95,568	C	のれん
無形固定資産 (その他)	44,426	1,693	29,739	75,858	D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	28,946	△28,946	-			
退職給付に係る資産	24,762	-	△218	24,544		退職給付に係る資産
その他	66,994	△66,994	-			
貸倒引当金	△10,016	10,016	-			
		51	-	51		持分法で会計処理されている投資
		46,150	△27,847	18,303	A	営業債権及びその他の債権
		37,599	296	37,895		その他の金融資産
繰延税金資産	24,942	36,729	△20,234	41,437	E	繰延税金資産
		1,031	△137	894		その他の非流動資産
固定資産合計	438,070	32,902	△16,687	454,285		非流動資産合計
資産合計	991,062	-	△31,030	960,032		資産合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	41,596	29,178	60	70,834		営業債務及びその他の債務
短期借入金	68,852	-	△75	68,777		社債及び借入金
未払金	32,595	△32,595	-			
		5,518	5,500	11,018		その他の金融負債
未払費用	80,944	△80,944	-			
未払法人税等	11,657	-	53	11,710		未払法人所得税
製品保証引当金	8,474	232	△3,031	5,675	F	引当金
ポイント引当金	223	△223	-			
事業整理損失引当金	190	△190	-			
訴訟損失引当金	217	△217	-			
その他	29,981	△29,981	-			
		108,228	10,208	118,436	F, G	その他の流動負債
流動負債合計	274,729	△994	12,715	286,450		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25,000	192,505	△312	217,193		社債及び借入金
長期借入金	192,505	△192,505	-			
		7,017	△91	6,926		その他の金融負債
退職給付に係る負債	37,737	-	135	37,872		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	21	△21	-			
その他	11,295	△11,295	-			
		425	-	425		引当金
繰延税金負債	18,895	696	△10,026	9,565	E	繰延税金負債
		4,172	1,201	5,373	G	その他の非流動負債
固定負債合計	285,453	994	△9,093	277,354		非流動負債合計
負債合計	560,182	-	3,622	563,804		負債合計
純資産の部						資本
資本金	124,520	-	-	124,520		資本金
資本剰余金	91,225	554	-	91,779		資本剰余金
自己株式	△1,122	-	-	△1,122		自己株式
その他の包括利益累計額	△31,178	-	25,526	△5,652	H, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	554	△554	-			
利益剰余金	245,362	-	△60,136	185,226	A, B, C D, E, F, G, H, I	利益剰余金
	429,361	-	△34,610	394,751		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	1,519	-	△42	1,477		非支配持分
純資産合計	430,880	-	△34,652	396,228		資本合計
負債純資産合計	991,062	-	△31,030	960,032		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

### ① 認識及び測定の違い

#### A リース

貸手のリース取引について、日本基準ではファイナンス・リースに分類される取引の一部がIFRSではオペレーティング・リースに分類されます。この結果、対象となるリース債権を取崩すとともに、有形固定資産を認識しています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ11,934百万円減少、12,624百万円減少及び14,775百万円減少しています。

#### B 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却について、IFRSの適用にあたり耐用年数及び残存価額の見積りの見直しを行っています。この結果、有形固定資産の帳簿価額が減少しています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ6,947百万円減少、8,035百万円減少及び8,361百万円減少しています。

#### C のれん

のれんについて、日本基準では20年以内の合理的な年数で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しています。

上記により、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ6,409百万円増加及び8,639百万円増加しています。

#### D 開発費の資産計上

研究開発に係る支出について、日本基準では費用処理していましたが、IFRSでは一部の支出について資産計上の要件を満たすため、無形資産として認識しています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ18,598百万円増加、20,376百万円増加及び19,860百万円増加しています。

#### E 繰延税金

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しています。また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討しています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ3,143百万円増加、6,002百万円減少及び19,856百万円減少しています。

なお、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整していますが、その利益剰余金への影響額は他の各項目に含めて記載しています。

#### F 製品保証

製品保証について、日本基準では将来の発生が見込まれる費用について引当金として認識していましたが、IFRSでは品質保証型の製品保証とサービス型の製品保証に区分し、このうち品質保証型の製品保証に該当する金額を引当金として認識し、サービス型の製品保証については未だサービスを提供していない部分について収益を繰り延べるとともにその他の流動負債として認識しています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ1,364百万円減少、1,246百万円減少及び1,358百万円減少しています。

#### G 未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識していませんでしたが、IFRSでは負債として認識しています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ4,260百万円減少、4,261百万円減少及び4,476百万円減少しています。

## H 退職後給付

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していました。IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振替えています。また、過去勤務費用については、発生時にその全額を純損益として認識しています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ21,234百万円減少、24,317百万円減少及び20,132百万円減少しています。

## I 為替換算調整勘定のリセット

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額累計額を、すべて利益剰余金に振り替えています。

上記により、移行日、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金が8,686百万円減少しています。

## ② 表示組替

### J 要約連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- (a) 繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債に分類しています。
- (b) 金融資産及び金融負債を別掲しています。
- (c) 持分法で会計処理されている投資を別掲しています。
- (d) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループを別掲しています。

損益及び包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	533,506	△2,185	452	531,773	A	売上高
売上原価	179,729	1,806	3,671	185,206	A, B, D, F	売上原価
売上総利益	353,777	△3,991	△3,219	346,567		売上総利益
販売費及び一般管理費	299,037	△3,991	△11,522	283,524	B, C, D, F	販売費及び一般管理費
		△1,192	—	△1,192		持分法による投資損益
		5,458	△259	5,199		その他の収益
		11,572	△488	11,084		その他の費用
営業利益	54,740	△7,306	8,532	55,966		営業利益
営業外収益	3,087	△3,087	—	—		
営業外費用	13,368	△13,368	—	—		
特別利益	4,190	△4,190	—	—		
特別損失	7,693	△7,693	—	—		
		1,818	△87	1,731		金融収益
		8,296	476	8,772		金融費用
税金等調整前四半期純利益	40,956	—	7,969	48,925		税引前四半期利益
法人税等	△248	—	9,653	9,405	E	法人所得税費用
四半期純利益	41,204	—	△1,684	39,520		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,145	—	△1,687	39,458		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	—	3	62		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益	41,204	—	△1,684	39,520		四半期利益 その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,348	—	232	3,580	G	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△279	—	△1,370	△1,649	F	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△1,122	—	△1,149	△2,271		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	7	—	569	576		キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—	—	0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,954	—	△1,718	236		その他の包括利益合計
四半期包括利益	43,158	—	△3,402	39,756		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	43,108	—	△3,405	39,703		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	50	—	3	53		非支配持分

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	183,533	△757	278	183,054	A	売上高
売上原価	62,529	631	902	64,062	A, B, D, F	売上原価
売上総利益	121,004	△1,388	△624	118,992		売上総利益
販売費及び一般管理費	100,623	△1,388	△3,378	95,857	B, C, D, F	販売費及び一般管理費
		△303	—	△303		持分法による投資損益
		4,540	△253	4,287		その他の収益
		7,048	△473	6,575		その他の費用
営業利益	20,381	△2,811	2,974	20,544		営業利益
営業外収益	818	△818	—			
営業外費用	5,570	△5,570	—			
特別利益	4,177	△4,177	—			
特別損失	4,913	△4,913	—			
		455	249	704		金融収益
		3,132	316	3,448		金融費用
税金等調整前四半期純利益	14,893	—	2,907	17,800		税引前四半期利益
法人税等	△4,061	—	6,001	1,940	E	法人所得税費用
四半期純利益	18,954	—	△3,094	15,860		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期 純利益	18,945	—	△3,095	15,850		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期 純利益	9	—	1	10		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益	18,954	—	△3,094	15,860		四半期利益 その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	6,582	—	147	6,729	G	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	△2,057	—	966	△1,091	F	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	42,999	—	△3,771	39,228		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△0	—	373	373		キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
持分法適用会社に対する持 分相当額	2	—	—	2		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	47,526	—	△2,285	45,241		その他の包括利益合計
四半期包括利益	66,480	—	△5,379	61,101		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包 括利益	66,450	—	△5,381	61,069		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包 括利益	30	—	2	32		非支配持分

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	748,050	△3,148	△4,345	740,557	A	売上高
売上原価	256,708	2,468	2,895	262,071	A, B, D, F	売上原価
売上総利益	491,342	△5,616	△7,240	478,486		売上総利益
販売費及び一般管理費	414,855	△5,616	△11,542	397,697	B, C, D, F	販売費及び一般管理費
		△1,253	-	△1,253		持分法による投資損益
		29,508	△23,858	5,650	G	その他の収益
		14,323	△329	13,994		その他の費用
営業利益	76,487	13,932	△19,227	71,192		営業利益
営業外収益	3,998	△3,998	-			
営業外費用	18,336	△18,336	-			
特別利益	27,757	△27,757	-			
特別損失	8,220	△8,220	-			
		2,247	△81	2,166		金融収益
		10,980	△103	10,877		金融費用
税金等調整前当期純利益	81,686	-	△19,205	62,481		税引前利益
法人税等合計	3,471	-	16,200	19,671	E	法人所得税費用
当期純利益	78,215	-	△35,405	42,810		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	78,191	-	△35,408	42,783		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	24	-	3	27		非支配持分



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益	78,215	-	△35,405	42,810		当期利益 その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	△15,391	-	16,526	1,135	G	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	1,169	-	1,550	2,719	F	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△12,020	-	△762	△12,782		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	7	-	1,140	1,147		キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
持分法適用会社に対する持 分相当額	14	-	-	14		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	△26,221	-	18,454	△7,767		その他の包括利益合計
包括利益	51,994	-	△16,951	35,043		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	51,981	-	△16,955	35,026		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	13	-	4	17		非支配持分

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

### ① 認識及び測定の違い

#### A リース

貸手のリース取引について、日本基準ではファイナンス・リースに分類される取引の一部がIFRSではオペレーティング・リースに分類されます。この結果、対象となるリース債権を取崩すとともに、有形固定資産を認識しています。また、売上及び売上原価が増減しています。

上記により、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ1,134百万円減少、1,931百万円減少及び2,874百万円減少しています。

#### B 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却について、IFRSの適用にあたり耐用年数及び残存価額の見積りの見直しを行っています。この結果、有形固定資産の帳簿価額が減少しています。また、売上原価及び販売費及び一般管理費が増減しています。

上記により、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ1,448百万円減少、1,080百万円減少及び1,490百万円減少しています。

#### C のれん

のれんについて、日本基準では20年以内の合理的な年数で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しています。

上記により、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ7,009百万円増加、2,961百万円増加及び8,912百万円増加しています。

#### D 開発費の資産計上

研究開発に係る支出について、日本基準では費用処理していましたが、IFRSでは一部の支出について資産計上の要件を満たすため、無形資産として認識しています。また、売上原価及び販売費及び一般管理費が増減しています。

上記により、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ1,773百万円増加、960百万円増加及び1,118百万円増加しています。

#### E 繰延税金

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しています。また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討しています。

上記により、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ9,629百万円減少、6,238百万円減少及び22,823百万円減少しています。

なお、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整していますが、その包括利益への影響額は他の各項目に含めて記載しています。

#### F 退職後給付

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振替えています。また、過去勤務費用については、発生時にその全額を純損益として認識しています。

上記により、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ1,632百万円減少、169百万円減少及び3,000百万円減少しています。

#### G 金融商品

日本基準では投資有価証券の売却益を「特別利益」として計上していましたが、IFRSでは資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融資産の売却益をその他の包括利益として認識しています。

② 表示組替

H 要約連結損益計算書の表示組替

一部のレポートについて、日本基準では販売費及び一般管理費に表示していましたが、IFRSでは売上高の控除としています。

また、日本基準で営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損益に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、持分法による投資損益、その他の収益又はその他の費用に表示しています。

(4) キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、主として貸手のリース取引の変更及び研究開発に係る支出の資産計上によるものです。これにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しています。

## 2 【その他】

(訴訟の提起)

当社は、当第3四半期連結会計期間末までの間に訴訟の提起を受け、当該訴訟に係る訴状の送達を受けています。このうち、主なものは以下のとおりです。

三菱UFJ信託銀行株式会社等による訴訟

イ. 訴訟の提起があった年月日

2014年4月7日（訴状送達日：2014年4月17日）

ロ. 訴訟の内容および請求金額

当社が過去の損失の計上を先送りするために、2001年3月期から2012年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書および四半期報告書に虚偽記載を行い、それにより合計で27,915百万円の損害を受けたとして、三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、民法第709条及び第715条、会社法第350条並びに金融商品取引法第21条の2に基づき、損害の賠償を求める訴えを提起したものです。

訴状に記載の損害賠償請求金額は、27,915百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員です。

ハ. 今後の見通し

本訴訟による金額的な影響は現時点で算定が困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記「15. 偶発債務(2)訴訟」に記載されているとおり、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社株主等が訴訟を提起している。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。